

2024 年 10 月 8 日

対外・対内証券投資の動向(2024 年 9 月分)

対外証券投資の取得超が縮小

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、9月の対外証券投資は+2兆1,282億円の取得超(前月は8兆7,451億円の取得超)となった。対内証券投資は▲5兆7,575億円の処分超(前月は▲1兆6,891億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲7兆8,857億円の流出超(前月は▲10兆4,342億円の流出超)となった。
- 9月の対外証券投資は、中長期債の買い越し額は前月の+7兆3,370億円から+2兆3,314億円へ縮小した。また、株式・投資ファンド持分の買い越し額は前月の+1兆4,136億円から+221億円へ縮小した。一方、短期債の売り越し額は前月の▲55億円から▲2,254億円へ拡大した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の買い越し額は前月の+3兆9,591億円から+1兆3,926億円へ縮小した。その他金融機関の買い越し額は前月の+5兆1,625億円から+1兆4,177億円へ縮小。うち、投資信託委託会社等の買い越し額が前月の+1兆1,702億円から+6,717億円へ縮小した。生命保険会社は前月の▲5,546億円の売り越しから+593億円の買い越しに転じた。信託銀行(信託勘定)の買い越し額は前月の+3兆5,976億円から+2億円へ縮小した。
- 9月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分の売り越し額が前月の▲9,581億円から▲4兆9,721億円へ拡大。短期債の売り越し額が前月の▲2兆2,227億円から▲1兆6,882億円へ縮小した。一方、中長期債の買い越し額は前月の+1兆4,918億円から+9,028億円へ縮小した。

金融市場部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

シニアマーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

長谷川 久悟

03-3242-7065

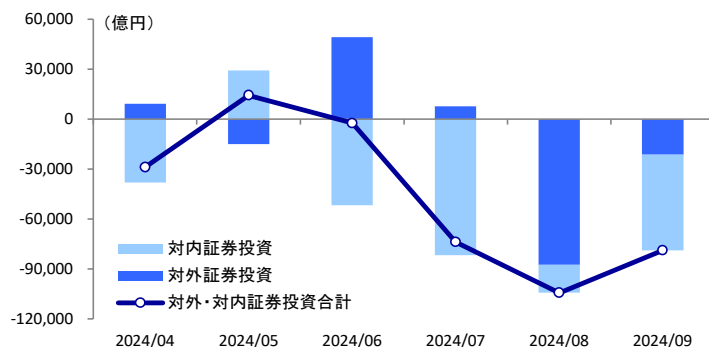
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-10,045	7,242	14,136	221	7,200	1,391
取得	111,378	120,854	117,867	93,719	110,813	106,103
処分	121,423	113,612	103,732	93,497	103,614	104,712
中長期債	-33,502	-14,857	73,370	23,314	27,276	9,859
取得	397,158	466,562	508,266	483,745	486,191	452,042
処分	430,660	481,419	434,897	460,430	458,915	442,183
短期債	-5,748	-170	-55	-2,254	-826	-1,683
取得	35,202	28,760	39,221	49,722	39,234	34,636
処分	40,950	28,930	39,276	51,976	40,061	36,319
合計	-49,295	-7,785	87,451	21,281	33,649	9,568

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-1,650	-3,167	-9,581	-49,721	-20,823	-2,852
取得	723,906	861,513	955,400	775,164	864,026	853,902
処分	725,557	864,681	964,981	824,884	884,849	856,753
中長期債	-15,654	11,789	14,918	9,028	11,912	577
取得	270,876	233,219	247,095	198,424	226,246	233,164
処分	286,531	221,430	232,177	189,396	214,334	232,587
短期債	-34,360	-90,346	-22,227	-16,882	-43,152	-33,827
取得	235,056	196,055	230,680	234,526	220,420	238,590
処分	269,415	286,401	252,908	251,408	263,572	272,417
合計	-51,664	-81,724	-16,890	-57,575	-52,063	-36,101

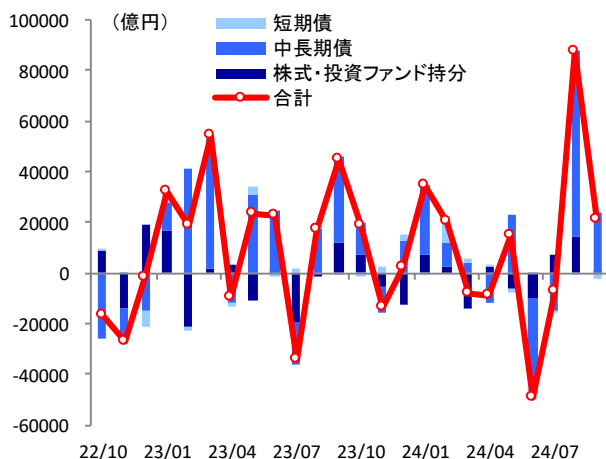
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-9	-46	-2	-1	-16	-11
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-9	-46	-2	-1	-16	-11
預金取扱機関	-44,053	-25,479	39,591	13,926	9,346	-472
銀行等(銀行勘定)	-28,241	-21,028	25,429	22,154	8,852	1,987
信託銀行(銀行勘定)	-15,812	-4,451	14,161	-8,228	494	-2,458
その他部門	-5,231	17,738	47,863	7,357	24,319	10,051
その他金融機関	-2,485	20,683	51,625	14,177	28,828	13,813
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	-29,224	2,548	35,972	2	12,841	-3,105
銀行等(信託勘定)	0	-8	-4	0	-4	-2
信託銀行(信託勘定)	-29,224	2,555	35,976	2	12,844	-3,103
金融商品取引業者	17,455	10,727	9,498	6,907	9,044	9,641
生命保険会社	-1,834	-3,783	-5,546	593	-2,912	-3,047
損害保険会社	14	-12	0	-42	-18	0
投資信託委託会社等	11,103	11,203	11,702	6,718	9,874	10,325
その他	-2,746	-2,944	-3,762	-6,821	-4,509	-3,762

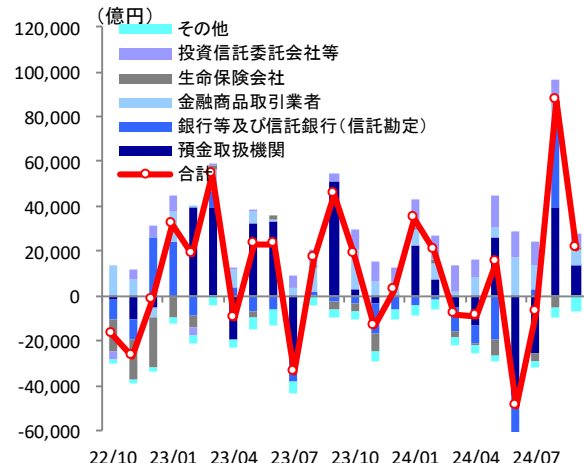
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



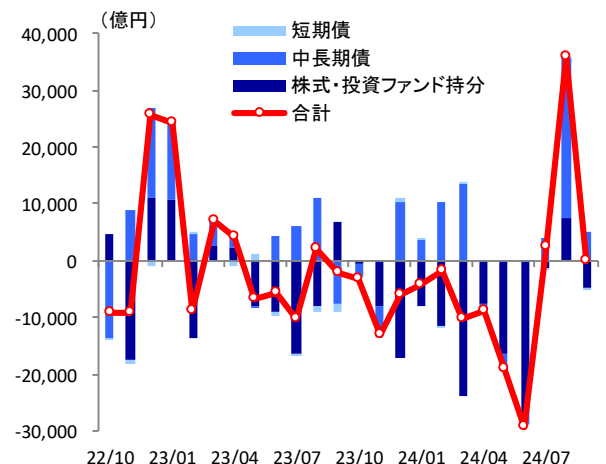
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



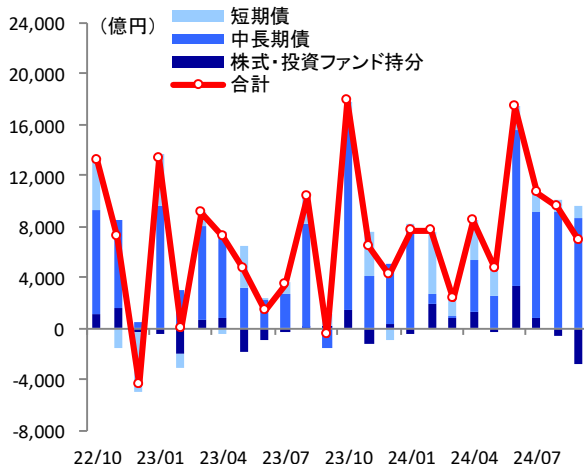
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



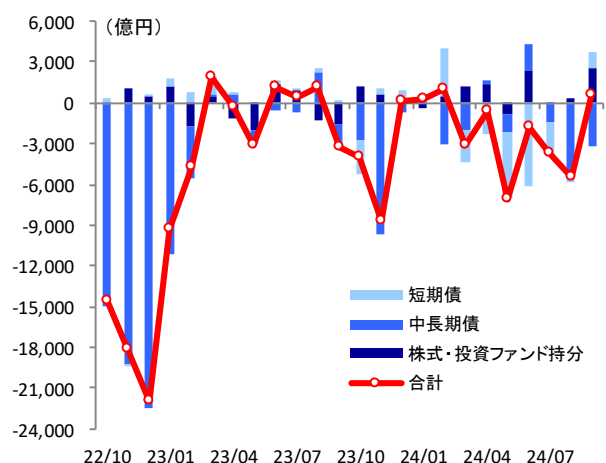
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



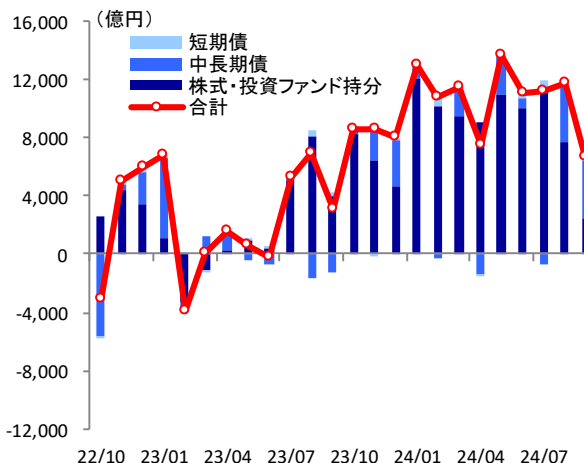
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



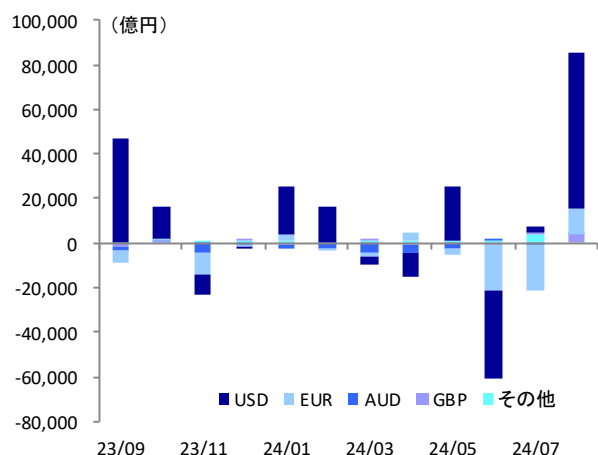
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



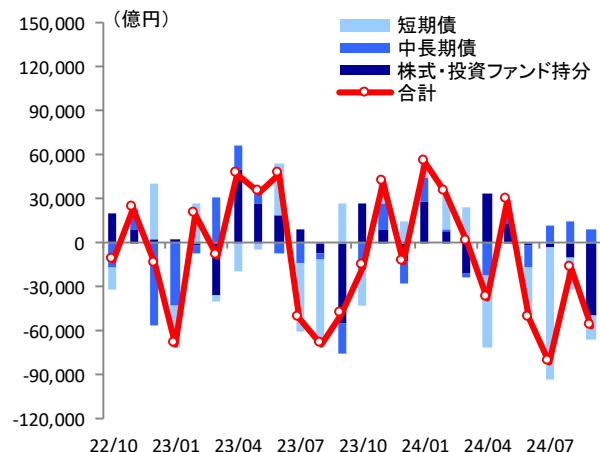
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



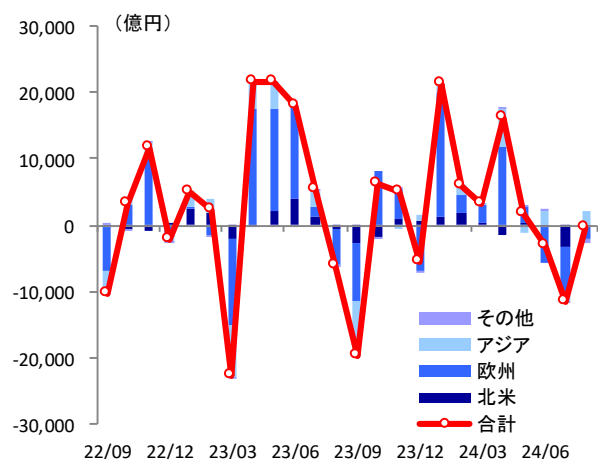
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



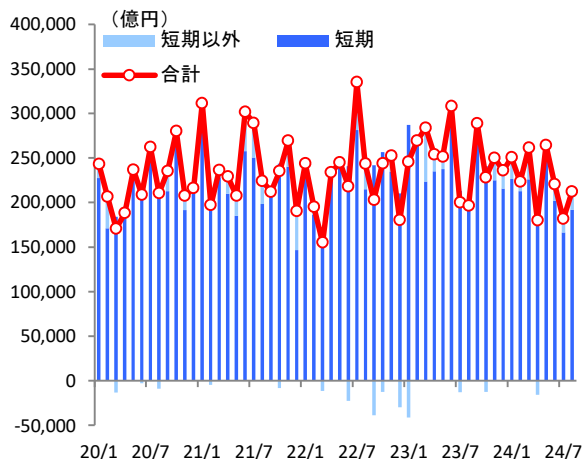
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



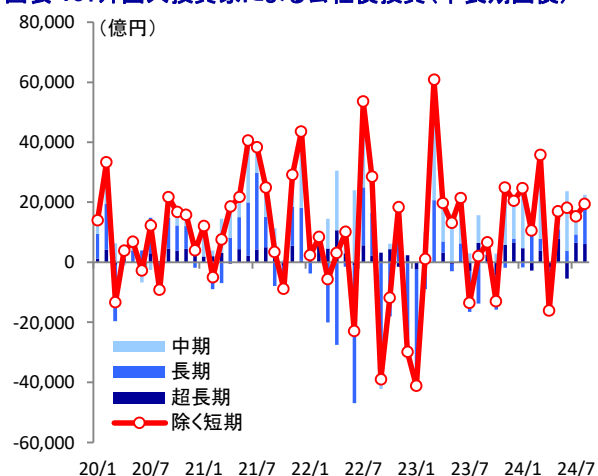
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



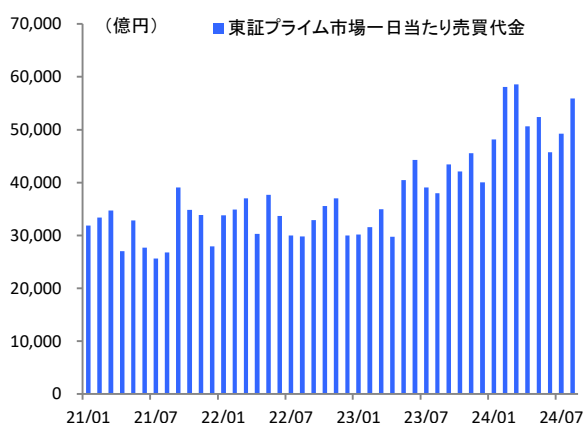
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。